

日本オペラの現状と課題に関する一考察

千田 恭子

Producing Operas in Japan

Kyouko SENDA

E-mail : senda@edu.u-toyama.ac.jp

キーワード：声楽，オペラ，運営

keywords : vocal music, opera, management

はじめに

映画やスポーツ，ミュージカル等が生まれる前，オペラは芸術であり，娯楽でもあった。人々は歌手の声に魅せられ，オーケストラやバレエに感動し，舞台上で繰り広げられるドラマに喜び，涙したのである。現代において，オペラの中のドラマは古くさく，ついていけない場合が多い。しかし，それがオペラとして優れた歌手によって歌われるとき，そのドラマは命を持ち，聴衆に感動を与える。もちろんオペラは贅沢である。生きて行くには必要のないものかもしれない。しかし，オペラ誕生から400年以上が過ぎ，今も存在していることは何らかの意味があると考えられる。

日本で初めて日本人によるオペラが上演されたのは1903（明治36）年である。東京音楽学校（現在の東京芸術大学音楽学部）の本科卒業生と在校生による歌劇研究生が，グルック作曲の『オルフェオとエウリディーチェ』を，当時入手可能だったドイツ語版の楽譜から取り，『オルフォイス』として日本語訳で上演したのである。この公演が実現した裏には，当時，東京音楽学校の卒業を間近に控えた渡部康三（1880年～1952年 コルネット奏者）が，実業家の兄から卒業祝いとして大金（現在の5百万円以上）を貰い受け，その使い道として『オルフォイス』上演の話が持ち上がったという話がある。その為，この試みは日本人による初めてのオペラ全曲公演という事だけではなく，民間助成の始まりであるとも位置付けられている（増井 2003）。

『オルフォイス』上演から100年以上の年月が過ぎ，現在は首都東京だけではなく，日本全国で200

以上のオペラ団体が存在するようになり，それぞれの団体が素晴らしい舞台を創り上げている。しかしながら，1997年にオープンした新国立劇場以外に，常にオペラ制作を行っている劇場は存在しない。また，表1でわかるように，各地の上演回数を比較すると，やはり大都市に集中しているといえる（石田 2007, 2008）。これは，事業活動としてオペラ公演を企画・制作・主催している法人——国，地方団体，民間劇場，ホール——等の活動が多いことや，声楽家を中心とする自主的組織によるオペラ制作の場合でも，団体そのものが大きいことによるものと考えられる。一方，地方においては，同じ自主的組織でも団体の規模が小さく，組織を支えている会員の人数も多くはない。年に数回の公演を行うのは出

表1 地域別上演回数と上演回数比率

地域	2006年度		2007年度	
	上演回数比率	備考	上演回数比率	備考
北海道・東北	7.35%	北海道 28	4.21%	北海道 26
関東	56.86%	東京 527 神奈川 65	59.12%	東京 458 神奈川 101
中部・甲信越	11.11%	愛知 62	13.38%	愛知 77
関西	14.05%	兵庫 58 大阪 58	12.07%	兵庫 59 大阪 34
中国・四国	4.50%	広島 22	7.29%	広島 18
九州・沖縄	6.13%	福岡 37	3.93%	福岡 19
全国		1224		1069

*「日本のオペラ年鑑」2006・2007から再編集

*備考欄には，各地域の中で特に上演回数が多い県を記載

演する歌手に負担がかかる為、年1回、もしくは隔年という団体もあるであろう。また、オペラの舞台には歌唱は当然であるが、その他にも管弦楽、演劇、舞踏、合唱等、様々な要素が混在する為、大規模なオペラを上演するためには何千万という莫大な費用がかかってくる。近年の逼迫する経済状況の中では、どこの団体も財政的に非常に厳しい現実を抱えていると推察する。

そこで本論文では、日本や海外のオペラ事情を資金問題や制作サイドの種類と特色から調べると同時に、日本各地のオペラへの取り組み等に焦点を当て、近年の日本オペラ制作の現状を明らかにし、今後の課題について考察していく。

1. 近年の日本のオペラ制作事情

(1) 制作側の種類と特徴

日本のオペラ団体は、制作サイドから見ると、団体型、事業型、教育研究型、海外招聘型の4つに分類される。従来は9つのカテゴリーに分類されていたようだが、上演形態の変化に伴って変更したという(小松 1997, 2002, 2005)。団体型はオペラを自主制作し、主催公演を行っている、声楽家を中心とした自主的組織である。このような組織が日本のオペラ界を長期にわたり支え、発展させてきたと言える。国内の公演数の約50%を占めるが、財政的には非常に困難な運営をしている。事業型は、事業活動としてオペラ公演を企画・制作・主催している法人等の活動で、国や地方自治体による公的事业と、民間劇場やホールによる民間事業に分けられる。税金や利潤の社会還元としてオペラ制作を行い、公的事业は地域への視点が要求されるため聴衆から意見を出しやすく、民間事業は親会社の方針や業績、イメージと密接に結びつくとともに、各劇場の個性が出しやすい。教育研究型は学校、研修所、研究団体等による教育活動の一環としてのオペラ制作を示しており、海外招聘型は海外のオペラ劇場の引越し公演、または、国際的な共同制作による公演を海外から招聘し、日本各地で上演している団体の活動である。この4つの型から運営形態が対照的ともいえる団体型と事業型を比較すると、資金調達面と人材確保の面で大きな違いがある。団体型は会の構成員で成り立っており、運営は会員の会費で成り立っている。オペラ上演に伴う経費は出演者の多大なノ

ルマによって支払われるので、企業の助成金を獲得するのが不可欠である。事業型はもともと国や地方自治体、劇場やホールからの助成金が収入に組み込まれているので、財政的にはそれほど厳しくはなく、ノルマも殆ど存在しない。また、ホールには職員がいるので、舞台裏のことまで気を揉む必要はない。

(2) 上演数の変化と新企画

上記の団体型と事業型をまとめて国内団体とし、近年のオペラ上演数を検討してみる。

日本オペラ連盟が発刊している「日本のオペラ年鑑2007」によると、2000年以降、日本のオペラ団体と総上演回数は少しずつ増加していたが、2006年以降は減少に転じている。2007年以降の資料は残念ながら見つからないのだが、2006年と2007年を比較してみると、活動団体は増加しているのに、総上演回数は減少している。これは1団体あたりの上演回数が減少した事を示している。日本で唯一の国立劇場である新国立劇場でさえ3年連続して公演回数が減少しており、公演が行われない月もあった。同様に、海外からの来日公演も1団体あたりの平均上演回数が減少している(表2)。その中でも、日本各地を巡回する海外団体の公演は、2005年には1202回中186回、2006年は1224回中180回と、日本のオペラ公演の総上演回数のうち、15%近くを占めてきた。しかし、2007年には1069回中98回と10%を割った(石田 2007, 2008)。来日団体自体はそれぞれ力のある団体であり、良質の公演を行ったというが、本場のオペラハウスの公演に触れる回数が減少したことは残念なことである。これらの現象が2008年、2009年でも同様に起こっているかどうかは調査をしなければならないが、経済が落ち込んでいる近年では公演自体の増加は難しいと思われる。

表2 カテゴリー別オペラ上演団体活動状況

カテゴリー	2005年		2006年		2007年	
	団体数	総上演回数	団体数	総上演回数	団体数	総上演回数
1. 国内団体	196	927	178	930	184	857
2. 教育研究団体	22	48	24	59	21	61
3. 海外団体	19	227	16	235	13	151
(巡回公演)	10	186	8	180	6	98
合計	237	1202	218	1224	218	1069

*「日本のオペラ年鑑」2005・2006・2007から再編集

しかし、一方では演奏会形式、セミ・オペラ形式などという呼称による公演が増加しているようだ。既存のオペラ団体だけではなく、普通のコンサートでは面白味がないと考える声楽家の仲間が集まり演奏会を企画するのである。オペラ劇場ではないため舞台設備が十分ではないといった制約はあるが、通常のオペラ公演とは異なる演出や構成、場合によっては舞台上のオーケストラの音を楽しむことができる。もちろん全曲ではなく、ハイライトや抜粋の上演もあるのだが、それ故かえって、演出・構成の担当者は観客に楽しんでもらえるような舞台創りを行う。こういった試みは、オペラにあまり馴染みのない聴衆にとって、肩のこらない公演になる。また、解説付きなので逆に理解しやすいという利点もある。上演回数といった確実な資料があるわけではないが、本来のオペラ公演が減少した分を補い、聴衆にオペラ体験をさせる役割をはたしているといえる。

2. 近年の海外のオペラ制作事情

海外のオペラ公演は団体主体ではなく、劇場が主体である。劇場自体がオーケストラや合唱団を持ち、舞台美術も新作や新演出でなければ劇場にある程度は保管されている。そして、歌手と契約を結んでオペラを上演するのである。それでは資金や集客はどのようなになっているのだろうか。オペラ活動が盛んだと言われるイタリア、ドイツ、フランス、アメリカについて情報を集めた。

2000年現在でのイタリアでは政府・州・県・市からの助成が平均で50%近い額を占めていたが、徐々にその助成が減少していく傾向が見られた(永竹 2003)。そのことが理由かどうか定かではないが、2~3年前に、そのイタリアでオペラ公演での採算が取れないという話を耳にした。集客がままならないというのである。その為、本来ならばオーケストラの伴奏をシンセサイザーによる演奏にし、舞台美術を簡素化する等の取り組みで経費削減に努め、また、上演するオペラの舞台になっている場所の観光ツアーをセットにし、作品の内容説明をすることによって興味を持ってもらうような試みがなされているという。

ドイツの劇場の経営形態は公営事業の場合と、株式会社や有限会社の形態を取るものがあるが、いずれも公的支援に依存している割合が大きい。しかし

ながら、東西再統一以来、旧東ドイツの産業が次々に閉鎖されており、この影響により地方自治体の収入が減少し、文化に対する援助の財源を直撃しているという。有名なオペラ劇場は観光客入場者が多く、収入源は確保されているようだが、地方の劇場では劇場同士の合併や、人件費や制作費をギリギリまで削除するなど、経営に四苦八苦しているようだ(小林 2003; 中山 2003)。

フランスもオペラ団体は国の助成金で成り立っており、国家総予算の2%の文化予算が組まれているという。チケットは各公演が殆ど完売状態であり、集客にも問題はない。しかしながら、大規模な予算を必要とするオペラは、やはり、地方財政にとっては負担になるらしく、小都市ではオペラ座の合併や共同制作等で経費の削減をしている(大木 2003)。

アメリカのオペラ運営はヨーロッパとは異なっている。政府や地方が芸術に関与しないことが原則となっているのである。したがって、オペラ団体の収入に占める公的支援の割合は僅かであり、活動を支える中心は、民間の寄付と支援者から寄贈された基金であるという。観客も増加傾向にあり、支出の面では共同制作や、大道具、小道具、衣装等の共同利用が進められ、経費節約に役立っている(渡辺 2003)。

以上のように、近年のヨーロッパは公共団体からの助成が減少したうえに、民間からの資金も集めにくい状況が続いているといえる。予算を削減は不可欠となり、公演回数を減らさないためには、人件費や制作費の削減をし、劇場の合併や共同制作を行っている。一方、アメリカは元来が民間のオペラが中心になっているので、経営も順調で、観客数も増加していたようだ。しかし、サブプライムローン問題に始まる2008年からのアメリカ経済破綻の影響がオペラ界にないはずはない。今後も注目していかなければならない。

3. ある地方団体の現状

先日、ある地方団体 A (団体型) の委員長と事務局長にインタビューをした。最近の運営状態は非常に厳しいということであったので、実際に資料を見せて頂きながら話を聞いた。おそらく会員が少人数の団体が抱える悩みは同様だと思われるので、この団体を例にして、問題点を探ることにする。

前述したように、団体型の運営は会の構成員で成

り立っており、運営費は会員の会費で成り立っている。それらの運営費は通信費・事務費・事務所の家賃・光熱費・会議費等々に使用され、肝心の公演に関する費用は出演者の多大な負担（ノルマ）によって支払われる。もちろんノルマの量は均一ではなく、配役の重要性によって決定されるわけだが、主役を務める歌手は、場合によっては200万円近い額になる。また、公演に出演しない会員にもノルマが課される場合もある。用途としては、出演料等の音楽費・会場や舞台に関わる舞台費・交通費や宿泊費等の旅費・宣伝費・通信費・記録費等で、小公演で1000万円～1800万円、大公演になると3000万円～5000万円の費用がかかるので、ノルマと一般のチケット収入では賄えない。企業の助成金を獲得するのが不可欠になるのである。

それでは助成金はどれくらい出ているのだろうか。公演にかかった総経費と助成金のおおよその額を表にしてみる（表3）。

表3 団体Aによる各公演の総経費と助成金額

年	総経費(円)	助成金(円)
1997(小)	1800万	700万
1998(大)	5000万	2300万
1999(小)	1000万	260万
2000(大)	2400万	800万
2001(小)	1000万	380万
2002(大)	3200万	950万
2003(小)	980万	300万
2004(大)	2800万	370万

公演資料は1997年度から2004年の8年間のものであり、客席数が1000以上という大劇場での公演が4公演、600席程度の劇場が4公演であった。この年代は1980年後半から1990年頃の好景気、いわゆるバブル景気の時期ではない。資料の前半は、バブル経済で豊かになった時の文化事業に対する事業投資が続いていたのではないかとと思われる。しかしながら、1999年からは助成の額が明らかに減少している。2002年～2007年は「いざなぎ景気」と呼ばれるほど、ある程度経済状況は良かったはずであるが、額に変化が見られないばかりか、2004年には大公演であるのかかわらず、減額になっている。集客が難しくなっている事もあり、歌手はかなり無理をしてノルマを払っているが、収支は赤字だという。さらに、団体に所属しなくても出演の機会があるので、ノルマのある団体には所属しないでフリー

で活動する声楽家も増加している。フリーの歌手には出演料が支払われるうえ、チケットノルマはなく「販売協力」となっている場合が多いからである。このような事態は、今後、会の存続問題に関わる問題が生まれる恐れもある。

4. 各地のオペラ団体の取り組み

これまでの調査で、オペラには多額の予算が必要であるにも関わらず、資金は潤沢とはいえない現状が改めてわかってきた。特に団体型の公演は非常に厳しい現実には面している。そこで、表1に於いて総上演回数が多かった関東以外の地方（北海道、愛知・兵庫・大阪・広島・福岡の各県）で、どのような取り組みをしているのかを調べてみることにする。

北海道

北海道には財団法人北海道文化財団があり、財団自体はオペラの公演はしていないが、道内の各種団体を支援している。オペラに関しては、地域の市民が参加する、自主的・創造的な、音楽・演劇・舞踊等の舞台発表活動及びワークショップやレクチャー等の普及活動を共催する、シアタープログラムと呼ばれる事業が相当すると思われる（北海道文化財団ウェブサイト）。北海道の中でも特に活動が盛んなのは、やはり札幌である。オペラ研修活動を行いながら、オペラ公演やコンサートを上演しつつ、福祉施設・小学校の音楽教室・周辺地域の公演などの演奏も行い、少しでもオペラに対する理解を広める活動を行う団体や、特定非営利活動法人として、演奏・上演活動を通してオペラ芸術と地域社会の発展に貢献する等、地域との結びつきを深める動きを行っている団体、また、維持会員制度を導入し、資金面の改善をはかる団体もある。

北海道の活動は地域に密着したものだと言えるだろう。歌手の底辺を広げつつ、オペラを気楽に楽しんでもらう場を設けることによって、オペラに対する地域住民への理解を求めるとともに、文化の発展に貢献している。

愛知県

愛知県のオペラ公演は愛知県文化振興事業団が中心となっている。21年度の事業計画によると、芸術文化事業として、全国から公募で選択した戯曲賞

受賞作品のプロデュース公演を実施している。また、文化庁助成支援事業である複数の劇場と芸術団体による共同制作オペラ公演を新たに実施するとともに、地元のオペラ団体との共催でオペラ公演を行っている。事業団主催オペラ公演等に出演する合唱団（オーディションにより選抜）の基礎訓練や各種文化芸術団体主催事業に後援するなど、文化芸術団体活動の支援も行っている。愛知県には県とは別に財団法人名古屋市文化振興事業団も存在している。毎年、オリジナルの企画公演として、地元で活動する音楽・演劇・舞踊関係者の中からオーディションで配役を決定し、オペレッタやミュージカルの公演を主催している。かつてはオペラの公演も行われていた。また、名古屋市からの受託事業である「子どものための巡回劇場」を行い、児童劇・人形劇・バレエ・交響楽・伝統芸能などの公演を、児童・幼児を対象にして身近な会場で開催している。オペラに関しては、地元の2つのオペラ団体が1年交代で行っている（名古屋市文化振興事業団ウェブサイト）。その他、地元の団体や特定非営利活動法人の公演、オペラの基礎を勉強するためのセミナーも行われている。

愛知県の活動は半事業型と言えるようだ。地元の団体が個々に活動もしているのだが、全体的に見て、県と市の事業団が活発に公演を企画していると言える。

兵庫県

兵庫県はオペラ団体数も多く、それぞれの団体が活発に活動している県である。その中で最近の活動がめざましいのは、世界的な指揮者である佐渡裕氏が芸術監督を務める兵庫県立芸術文化センターである。財団法人兵庫県芸術文化協会が基になり、阪神・淡路大震災から10年目という節目の年にオープンしたこのセンターは様々な事業を展開しているが、劇場体験の素晴らしさを、より多くの人に知らうために親しみやすいコンサートやオペラを企画し、どの公演でも5回以上の回数を上演し好評を得ている。また「普及事業」として、低料金で気軽に行けるようなコンサート、アフタートークやレクチャー付の公演、そして、ワークショップ、バックステージツアーなど、参加交流型のイベントも開催している（兵庫県立文化センターウェブサイト）。アクセスの良さや地域の文化的水準の高さ等も影響しているのだろうが、地域に密着した活動が成功し

た例だという（日下部 2008）。

兵庫県立芸術文化センターの活動は注目に値する。まず、佐渡氏の知名度と熱意が多大な影響を及ぼしていることは想像できるが、賛助会員などを募るなど、主催者側も努力を惜しまない。地域の住民との関係を大切にしながらクラシック音楽を普及する活動には、参考にするべき点が数多く見られる。

大阪府

大阪府にも多くのオペラ団体が存在する。関西歌劇団が母体である関西芸術文化協会が自己破産申告をして存続が危ぶまれたが、現在は特定非営利活動法人関西芸術振興会として再興をはかっている。文化庁・芸術団体人材育成支援事業も行われる一方、大学内の施設を使っただけの公演では、あまり上演されることのない作品を上演して注目を集めている。また、国際化に力を注いでいる堺シティオペラは毎年のオペラ公演に加えて、若手歌手の海外留学支援、海外の歌劇場との提携公演、共同公演などを行っており、2010年4月からは非営利の法人格を取得し、「堺シティオペラ 一般社団法人」として活動することになった。

大阪府の活動は個性に富んでいる。個々の団体が観客に何が提供できるのかを考え、行動していると言えるだろう。観客受けの良い名作を上演することも大切だが、オペラ愛好家を増やすためには様々なチャレンジも必要だと考える。

広島県

広島県は戦後の早い時期からオペラの自主公演が盛んであったが、現在も5つのオペラ団体が存在しており、それぞれが活発に公演活動を行っている。一方では、平成4年に広島市のオペラ振興事業である「ひろしまオペラルネッサンス」の実施主体としてひろしまオペラ・音楽推進委員会が組織され、平成9年度からは「新ひろしまオペラルネッサンス」事業を進めている。広島県のオペラ団体による公演をオペラマラソンと銘打ち、1年を通じて個性を競い合う舞台の設定や、プロオペラ団体の招聘公演、中央で活躍する指導者によるオペラ研修に加え、普及活動としては、気軽に鑑賞できる小規模なオペラコンサートを拠点であるアステールプラザで行うとともに、依頼に応じて、学校や公民館等に出向いてミニコンサートを行っている。また、アートマネー

ジメント講座として、海外からの講師を呼び、楽団経営やコンサート・音楽祭運営などの事例を学ぶ機会も設けている（ひろしまオペラ・音楽推進委員会ウェブサイト）。

各団体が独自の公演活動を行いながらオペラ振興事業に加わるということは、年2回以上の公演を企画することになる。歌手にとっては練習等の拘束時間が多くなり体力的にも負担は増加するわけだが、集客の問題がないのであれば、活動の場が広がることは歓迎すべき事であろう。それによって地域への普及が行われ理解が深まるのなら尚更である。

福岡県：

福岡も多くの団体があるが、北九州シティオペラと西日本オペラ協会が主に活動の中心になっており、どちらの団体にも活動を支援する会が作られている。一方は金銭面の支援であり、もう一方は、本公演における合唱参加やエキストラ出演の他、ヘアメイク・洋裁・工作・パソコン・カメラ・ビデオ等々、音楽以外のどんなことへの支援も行っている。また、文化芸術活動や、さまざまな団体組織と連携して文化活動を行うための組織として、平成11年には福岡市文化芸術振興財団も設立されている。福岡市芸術文化活動助成制度という制度もあり、定期公演のようなものは対象外のようなのだが、福岡市内で自主開催される芸術文化に関する公演・展示その他活動において助成を行っている。

様々な裏方の仕事もオペラには必要不可欠である。その仕事を団体の中で集めるのは容易ではない。普通は受付や、ケータリングと呼ばれているお茶等の準備を手伝う人を集めるのが精一杯で、マイクやヘア、ビデオ等は外注になる。会員の少ない団体にとっては非常にありがたい応援である。これも地域との連携が行われている事例だと考える。

以上、6つの地方のオペラ活動を調べたが、活動が盛んだと思われる地方には、助成事業を行う組織や連携して公演を行う団体が存在していることがわかった。これらの団体は、後進の指導や地域への普及活動にも熱心で、セミナーの開催や出張コンサート、市民の為の公演なども多く行っているが、一方、海外歌劇場との提携・合同公演を行って、クオリティの高い作品を上演し、多くの観客を集める団体もあった。

まとめ

本稿では、国内外のオペラを取り巻く事情や各地の取り組みなどを、主に、資金面や制作サイドを中心に見てきたが、日本のオペラ公演の未来には不安を覚える。劇場が主体ではないため、歌手以外の分野である、制作、技術、芸術スタッフは外部の組織に委託するしかない。その分、制作資金はかさむのは当然である。団体または事業としてオペラ制作が行われている日本では助成金が必要不可欠であるが、日本の文化政策から考えても、ヨーロッパのように多額の公的資金が見込めるわけではないので、どうしても企業からの助成が中心になる。好景気の時には税金対策として助成金を出していた企業も最近の経済事業では難しいと思われる。アメリカの制作方法を参考にして対策を考える必要があるだろう。

しかし、オペラ業界が抱える問題点は資金面だけではない。地方において首都圏の団体との共同制作とされている公演も、配役は殆ど決められている状態であり、地元の歌手はオーディションを受けたくても端役しかないのが現状だと聞いた。集客のためには知名度の高い歌手を起用しなければならないのだろうが、それでは地元の歌手は育たない。世界的なコンクールで上位の成績を取るほどの若手が育ち始めている今、セミナーや勉強会、養成施設等で歌手の底辺を広げることも必要である。また、客層にも問題を抱えている。オペラの公演に行くと、若い世代の観客は少なく、中・高齢層が多いのである。敷居が高い、良くわからない、古くさい等の意見があると言うが、このままでは、集客は減少していくばかりになる。やはり、地域と連携し、オペラに対する理解を深めていくとともに、一般の聴衆に親しんでもらう事が重要であると考え。歌手の底辺を広げることに加え、気軽に足を運べるような低料金のコンサート、オペラを理解してもらうためのアフタートークやレクチャー付の公演等を企画運営して、新しいオペラファンを作ることが、日本のオペラの未来に繋がって行くであろう。

文献

石田麻子 2007、『日本のオペラ公演2006 ―公演データの分析とその考察―』、「日本のオペラ年鑑2006」、オペラ連盟

- 石田麻子 2008, 『日本のオペラ公演 2007 —公演データの分析とその考察—』, 「日本のオペラ年鑑 2007」, オペラ連盟
- 日下部吉彦 2008, 『関西オペラ界の新時代』, 「日本のオペラ年鑑 2007」, オペラ連盟
- 小林真理 2003, 『文化政策的視点から見たドイツにおける劇場と劇場改革の現状』, 「オープン・リサーチ・センター整備事業 中間報告書」, 昭和音楽大学附属オペラ研究所
- 増井敬二 2003, 『日本オペラ史～1952』, 昭和音楽大学オペラ研究所編 水曜社
- 中山欽吾 2003, 『ドイツにおけるオペラ劇場の現状と課題』, 「オープン・リサーチ・センター整備事業 中間報告書」, 昭和音楽大学附属オペラ研究所
- 永竹由幸 2003, 『オペラ・マネージメントの問題について』, 「オープン・リサーチ・センター整備事業 中間報告書」, 昭和音楽大学附属オペラ研究所
- 小村公次 1997, 『日本のオペラ団体の実態を分析する 日本のオペラ団体 —その現状と課題—』, 「日本のオペラ年鑑 1995」, オペラ団体協議会
- 小村公次 2002, 『日本のオペラ —2000年の活動実態とその分析—』, 「日本のオペラ年鑑 2000」, オペラ団体協議会
- 小村公次 2005, 『上演活動の歩み1995～2003』, 「日本のオペラ年鑑 2004」, オペラ団体連盟
- 大木裕子 2003, 『フランスにおけるオペラ・マネージメントに関する研究』, 「オープン・リサーチ・センター整備事業 中間報告書」, 昭和音楽大学附属オペラ研究所
- 渡辺通弘 2003, 『アメリカとオーストラリアのオペラ運営の現状』, 「オープン・リサーチ・センター整備事業 中間報告書」, 昭和音楽大学附属オペラ研究所

財団法人北海道文化財団ウェブサイト

http://haf.jp/business/frame_jigyo.html

財団法人愛知県文化振興事業団 21年度事業計画

<http://www.aac.pref.aichi.jp/sinkou/zaimu/21keikaku.pdf>

財団法人名古屋市文化振興事業団ウェブサイト

http://www.bunka758.or.jp/07tsuite/07tsuite_00.html

兵庫県立文化センターウェブサイト

<http://www1.gcenter-hyogo.jp/sysfile/center/top.html>

参考文献

- 増井敬二 1984, 『日本オペラ～明治から大正へ』, 東京音楽社
- 山崎篤典 1997, 『日本のオペラスタッフ』, 「日本のオペラ年鑑 1995」, オペラ団体協議会
- 山崎篤典 2002, 『日本のオペラ団体 —組織・規模等の実態調査報告—』, 「日本のオペラ年鑑 2000」, オペラ団体協議会
- 山崎篤典 2003, 『日本のオペラ団体 —組織・規模等の実態調査報告 No.2—』, 「日本のオペラ年鑑 2001」, オペラ団体協議会
- 昭和音楽大学附属オペラ研究所 2003, 『オペラ公演の制作と事業運営に関する調査報告書』
- 昭和音楽大学オペラ研究所 2006 『オープン・リサーチ・センター整備事業 研究成果報告書』
- 昭和音楽大学舞台芸術センターオペラ研究所 2008 『オープン・リサーチ・センター整備事業 研究成果報告書』
- 財団法人日本オペラ振興会 1986, 『日本のオペラ史』, 岩波ブックセンター信山社

(2009年10月20日受付)

(2009年12月22日受理)

